

平成20年7月24日

20年7月調査「当行の主な営業エリアの経済動向」について

(20年6月末の時点で入手可能なデータなどを基に調査したものです)

足利銀行(頭取 藤沢 智)は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」および「全国」の経済動向について調査を行いましたので、その結果を別紙の通り発表いたします。今回のポイントは下記の通りです。

記

1. 栃木県の経済動向

「個人消費に力強さがなく、住宅建設は減少傾向にあり、景気は一部に弱い動きが見られる。」

家計部門では個人消費は底堅い動きとなっているが力強さに欠ける。5月の住宅投資は、貸家は増加となったが、持ち家と分譲住宅は減少となり全体で4カ月連続の減少となった。

企業部門では、生産活動、設備投資ともに堅調に推移しているものの、原材料費高等の下振れ要因も徐々に強まっている。

雇用情勢は堅調に推移しているが、このところやや弱い動きとなっている。

2. 群馬・茨城・埼玉県の経済動向

「景気は一部に弱い動きが見られる」

群馬県

生産面は、4月の鉱工業生産指数の前年比は2カ月連続して低下し、前月比も2カ月連続して低下した。需要面は、大型小売店販売は2カ月連続して減少し、新車登録台数も2カ月ぶりに減少した。住宅投資は4カ月ぶり増加した。雇用情勢はやや悪化した。

茨城県

生産面は、4月の鉱工業生産指数の前年比は7カ月連続して上昇し、前月比は2カ月連続して低下した。需要面は、新車登録台数は2カ月連続して増加し、大型小売店販売は2カ月連続して減少した。住宅投資も4カ月連続して減少した。雇用情勢はやや改善した。

埼玉県

生産面は、4月の鉱工業生産指数の前年比は2カ月ぶりに上昇し、前月比も2カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売は2カ月連続して減少し、新車登録台数も2カ月ぶりに減少した。住宅投資も2カ月連続して減少した。雇用情勢はやや改善した。

3. 全国経済の動向

「景気はこのところ一部に弱い動きがみられ、景気の下振れリスクも依然として根強い」

国内経済は大手企業を中心に生産活動は堅調ながらも鈍化の兆しがみられており、原油・原材料高の動向や海外経済の景気減速、金融資本市場の変動など景気の下振れリスクも依然として根強い。個人消費は底堅いものの力強さに欠ける動きとなっている。雇用情勢については、回復に足踏みがみられている。

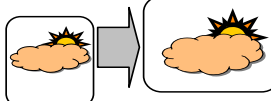
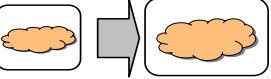
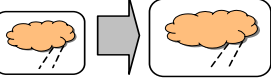
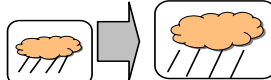
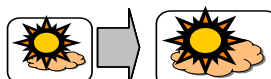
以 上

あしぎん経済概況

2008 年 7 月号

株式会社 足利銀行

■ 栃木県経済の動向（5 月）

	基調判断		判断の前月からの変化	
全体	個人消費に力強さがなく、住宅建設は減少傾向にあり、景気は一部に弱い動きが見られる。		据え置き	
	家計部門では、個人消費は底堅いものの力強さに欠ける動きとなっており、住宅投資は減少傾向で推移している。 企業部門では、生産活動、設備投資は堅調に推移しているものの、原材料費高等の下振れ要因も徐々に強まっている。 雇用情勢は堅調ながらやや弱い動きとなっている。		【景気水準（天気図）】 前月調査 今月調査 	
	基調判断	判断の前月からの変化	景気水準（天気図）	
個人消費	底堅いが力強さ欠ける	据え置き	前月調査	今月調査
	大型小売店販売額（既存店）は9カ月連続して前年実績を下回り、新車登録台数（軽自動車含む）は2カ月ぶりに前年実績を下回った。			
住宅投資	減少傾向	据え置き	前月調査	今月調査
	住宅着工戸数は、5月は貸家が増加したが、持ち家と分譲住宅が減少し、全体で4カ月連続して減少した。			
設備投資	堅調さ続く	据え置き	前月調査	今月調査
	設備投資額DI値（4～6月期見込み）は、製造業、非製造業ともに前年比増加見込みと、堅調さが続いている。			
公共投資	減少傾向	据え置き	前月調査	今月調査
	公共工事請負金額は、5月単月では2カ月ぶりに減少した。20年度累計（20年4～5月）でも前年実績を下回った。			
産業動向	堅調に推移	据え置き	前月調査	今月調査
	鉱工業生産指数は、4月の前年比は10カ月連続して上昇し、生産活動は堅調に推移している。			
雇用情勢	堅調続くもやや弱い動き	据え置き	前月調査	今月調査
	月間有効求人数は9カ月連続して減少したが、有効求人倍率は55カ月連続して1倍超の高水準が続いている。			

天気図（景気水準）の説明

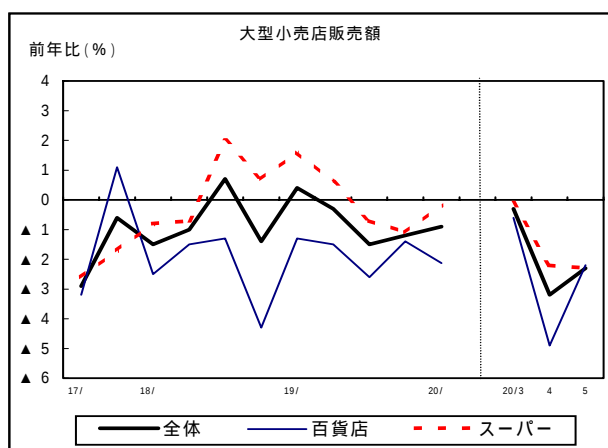
						
快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
← 良い			悪い →			

注：基調判断の変化と天気図の変化は必ずしも連動しない（基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等）

1. 個人消費 ～底堅いが力強さ欠ける～

個人消費は、大型小売店販売額は9カ月連続して減少し、新車登録台数は2カ月ぶりに前年実績を下回った。

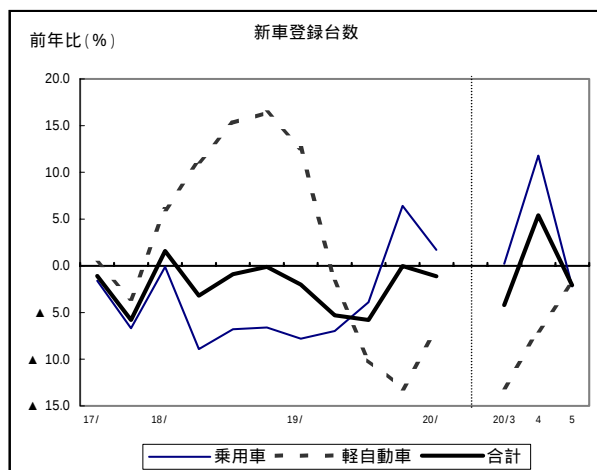
大型小売店販売額（速報値ベース）は、前年比 2.3%と9カ月連続して減少となった。内訳をみると、百貨店販売は同 2.2%と7カ月連続して減少した。一方、スーパー販売は同 2.3%と3カ月連続して減少した。



資料：経済産業省

乗用車登録台数（乗用車＋軽自動車）は前年比 2.1%の5,922 台となった。

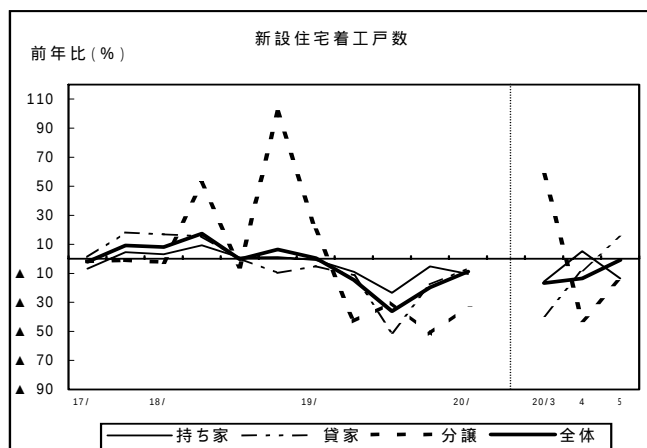
種別にみると、普通乗用車は同 1.3%増と10カ月連続して増加したが増勢は鈍化した。小型乗用車は同 4.6%と2カ月ぶりに減少し、合計で同 2.2%と8カ月ぶりに減少した。軽自動車は同 1.9%と3カ月連続して減少した。



資料：栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

2. 住宅投資 ～減少傾向～

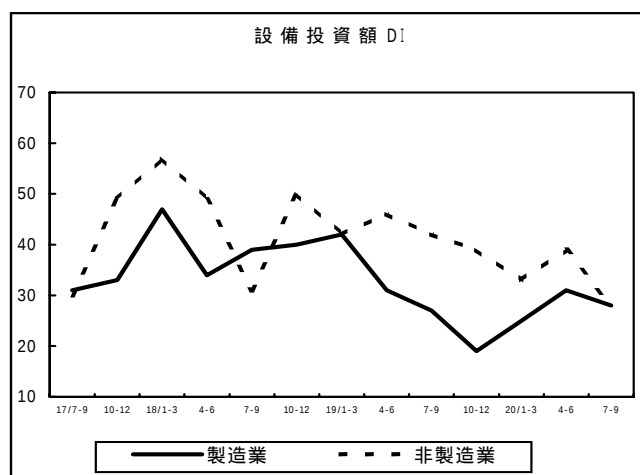
新設住宅着工戸数は、着工戸数が1,718 戸、前年比 0.7%と前年実績を下回ったが減少幅は縮小した。推移をみると、1月は増加となったが、2月以降4カ月連続して減少しており依然として低調である。利用関係別にみると、貸家は同 15.2%と3カ月ぶりに増加した。持ち家は前年比 13.5%と2カ月ぶりに減少し、分譲住宅も同 14.4%と2カ月連続して減少した。



資料：国土交通省

3. 設備投資 ～堅調さ続く～

足利銀行調査の設備投資額DI値（「増加」企業割合 - 「減少」企業割合）の今期見込み（20年4～6月期）は、製造業、非製造業ともに前期実績（20年1～3月期）に比べ増加する見込みとなっているが下振れ要因も根強く、今後、増勢が鈍化する懸念もある。

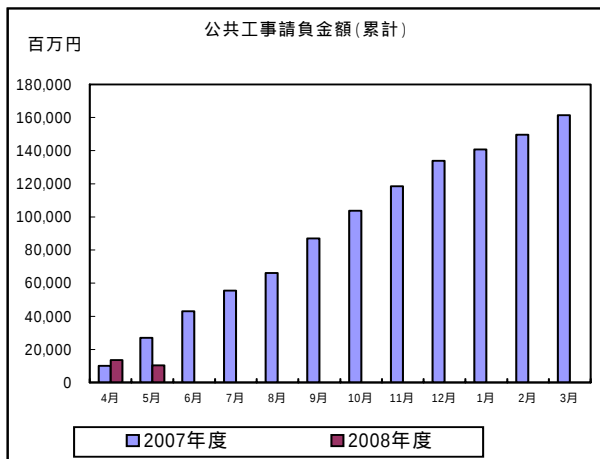


資料：足利銀行「あしぎん景況調査」（栃木県内企業）
注：平成20年/4-6期は見込み、平成20年/7-9期は見通し

4. 公共投資 ～減少傾向～

公共工事請負金額は、5月単月では前年比38.1%と2カ月ぶりに減少した。

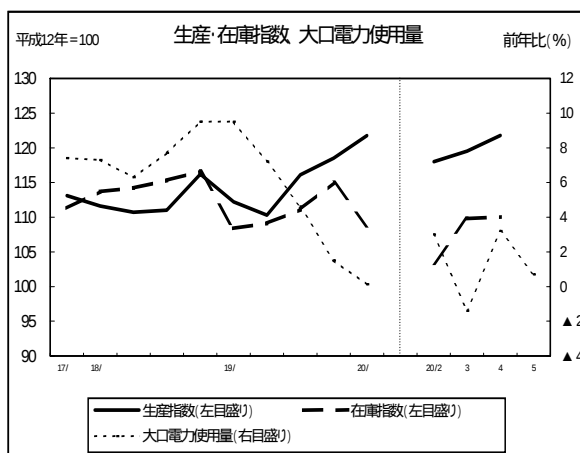
5月の発注者の内訳をみると、国（前年比131.0%増）都道府県（同13.7%増）が増加し、その他（同91.9%）市町村（同74.8%）公団・事業団（同41.9%）地方公社（同31.0%）が減少した。



資料：東日本建設業保証(株)栃木支店

5. 産業動向 ～堅調に推移～

鉱工業生産指数（季調済4月）は、前月比は4.7%となり2カ月ぶりに低下した。電気機械工業、皮革製品工業、プラスチック製品工業などが上昇し、一般機械工業、電子部品・デバイス工業、その他製品工業などが低下した。



資料：栃木県統計課 東京電力栃木支店

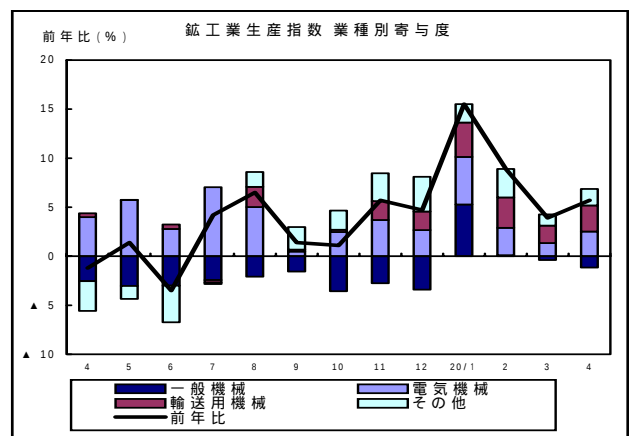
5月の製造業の大口電力使用量は前年比0.4%増と2カ月連続して増加した。

製造業

鉱工業生産指数（原指数）は前年比5.7%増と10カ月連続の上昇となった。増減した主な業種は以下の通りである。

輸送機械工業（前年比21.8%増）情報通信機械工業（同13.8%増）電気機械工業（同13.8%増）化学工業（同8.1%増）などの業種が増加した。

窯業・土石製品工業（同15.0%）一般機械工業（同11.1%）食料品・たばこ工業（同5.1%）などが減少した。



資料：栃木県統計課

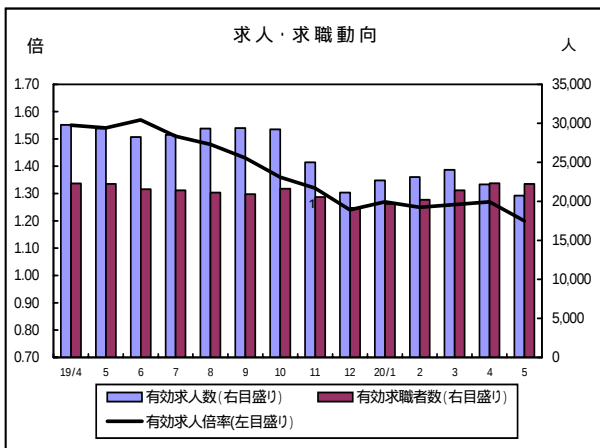
観光・レジャー 主要観光地6道路（4有料道路というは坂、尾頭トンネル）の通過車両台数は、前年比9.2%と2カ月連続して減少した。

一方、ゴルフ場利用客数（4月）は443,266人となり、前年比3.1%増と2カ月連続して増加した。

6. 雇用情勢～堅調続くもやや弱い動き～

雇用情勢は有効求人倍率(季調済、学卒除き、パート含む)が1.20倍と前月比0.07ポイント減少し、3カ月ぶりの低下となった。

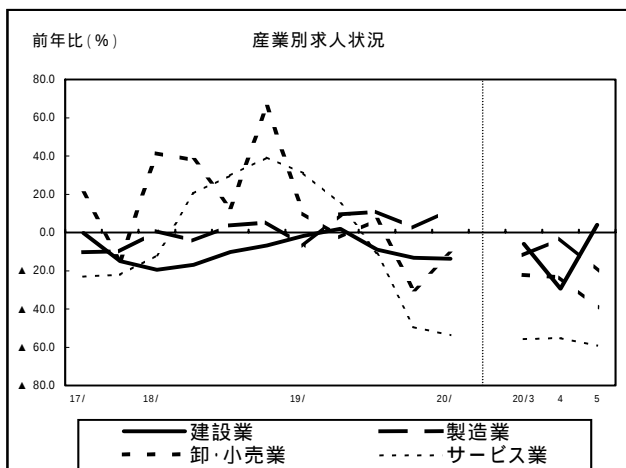
月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比 29.4%と9カ月連続して減少し、月間有効求職者数(学卒・パート除く)は同 0.1%と2カ月ぶりの減少となった。



資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

主な産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、建設業(前年比 4.0%増)は増加した。サービス業(同 59.2%)、卸売・小売業(同 39.2%)、製造業(同 19.9%)などが減少し、全体では同 33.9 と10カ月連続して減少となった。

また、雇用保険受給者数は前年比 2.5%と2カ月ぶりの減少となった。

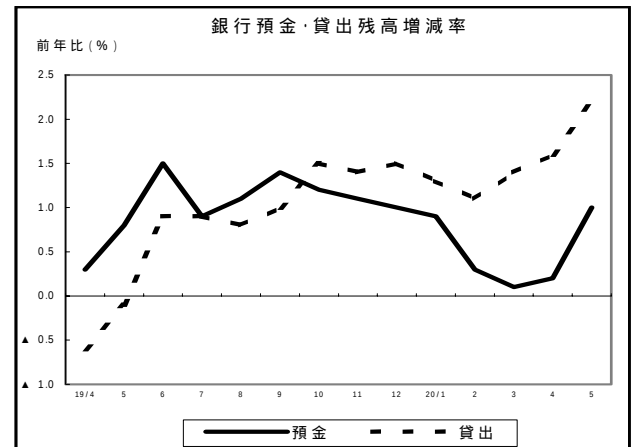


資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7. 金融・物価～物価は上昇傾向つづく～

民間金融機関の預金残高は、前年比 1.0%増と17カ月連続して増加し、貸出残高は同 2.2%増と12カ月連続で増加した。

宇都宮市の消費者物価指数(平成17年=100)は総合で102.4となった。前月比は1.3%増と2カ月ぶりに、前年比は1.8%増と19年4月以降14カ月連続して上昇となっている。光熱・水道、食料などが上昇、教養娯楽関連は低下した。

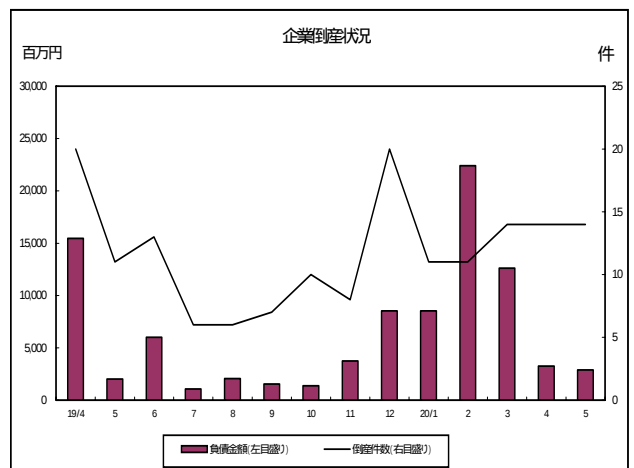


資料: 日本銀行調査統計局

8. 企業倒産～比較的落ち着いた動き～

企業倒産は、件数が前年比3件増加の14件、負債総額では同8億70百万円増加の28億95百万円となった。

業種別でみると、建設業が7件、販売業が4件、サービス業が2件、製造業が1件となった。原因別では、販売不振等の不況型倒産によるものが11件と最も多く、全体の約79%を占めた。



資料: 東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

● 群馬・茨城・埼玉県経済の動向(5月)

～ 景気は、このところ一部に弱い動きがみられる～

(群馬県)生産面は、4月の鉱工業生産指数は2カ月連続して低下し、前月比も2カ月連続して低下した。需要面は、大型小売店販売と新車登録台数は前年実績を下回った。住宅投資は前年実績を上回った。雇用情勢はやや悪化した。

4月の鉱工業生産指数は、前年比 6.6%で2カ月連続して低下、前月比も 3.8%と2カ月連続して低下した。前月に比べ、化学工業(けい素樹脂)、輸送機械工業(ステアリング装置)などが上昇し、電気機械工業(半導体・IC測定器)、金属製品工業(軽鉄製飲料用缶)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は同 0.5%と2カ月連続して減少し、乗用車新車登録台数(速報)も同 3.1%と2カ月ぶりに減少した。住宅着工戸数は前年比 11.6%増と4カ月ぶりに増加した。

公共工事請負高は前年比 14.2%と2カ月ぶりに減少した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比 0.38ポイント低下し 1.26 倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、4月の鉱工業生産指数は7カ月連続して上昇し、前月比は2カ月連続して低下した。需要面は、新車登録台数は前年実績を上回ったが、大型小売店販売は下回った。住宅投資は前年実績を下回った。

雇用情勢は、僅かながら改善した。

4月の鉱工業生産指数は前年比 3.8%増と7カ月連続して上昇し、前月比は 1.1%と2カ月連続して低下した。前月に比べ、化学工業(有機化学)、輸送機械工業(自動車部品)などが上昇し、電子部品・デバイス

工業(電子部品)、非金属工業(電線・ケーブル)、情報通信機械工業(通信機械)などが低下した。

個人消費は、乗用車新車登録台数(速報)は前年比 0.2%と2カ月連続して増加した。大型小売店販売額(速報)は同 2.2%と2カ月連続して減少した。また、住宅着工戸数も同 8.1%と4カ月連続して減少した。

公共工事請負高は前年比 12.9%と5カ月ぶりに減少した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比 0.03ポイント上昇の 0.97 倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、4月の鉱工業生産指数は2カ月ぶりに上昇し、前月比も2カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売、新車登録台数は前年実績を下回った。住宅投資も前年実績を下回った。

雇用情勢は、僅かながら改善した。

4月の鉱工業生産指数は前年比 8.1%増と2カ月ぶりに上昇し、前月比も 4.1%増と2カ月ぶりに上昇した。前月に比べ、化学工業(医薬品)、一般機械工業(半導体製造装置)などが上昇し、電気機械工業(携帯電話)、食料品工業(炭酸飲料)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比 1.0%と2カ月連続して減少した。乗用車新車登録台数(速報)は同 4.2%と2カ月ぶりに減少した。住宅着工戸数も同 15.8%と2カ月連続して減少した。

公共工事請負高は前年比 37.8%増と2カ月ぶりに前年実績を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が 0.92 倍(季調済)と、前月比 0.02ポイント上昇した。

● 全国経済の動向（５月）

～ 景気は、このところ一部に弱い動きがみられる～

生産活動は鈍化の兆しがみられ、個人消費や住宅建設等は依然として弱い動きとなっている。企業収益は減少しており、設備投資に対してもやや慎重な見方となっている。海外経済の減速や、原油をはじめとする原材料価格の動向に引き続き留意する必要がある。

鉱工業生産指数（季調済、５月確報、平成 17 年=100）は 109.3 となり、前月比は 2.8% と 3 カ月ぶりに上昇し、前年比も 1.1% 増と 2 カ月連続して上昇した。生産の上昇に影響した業種は、輸送機械工業、食料品・たばこ工業、情報通信機械工業などであった。品目別にみると、普通乗用車、ビール、携帯電話などが上昇した。また、在庫指数は 104.7 となり、前月比 0.5% と 2 カ月ぶりに上昇した。

個人消費関連は、大型小売店販売額（既存店ベース、速報）が、前年比 2.1% と 2 カ月連続して減少した。内訳をみると、百貨店は同 2.5% と 3 カ月連続の減少、スーパーは同 1.8% と 2 カ月連続して減少した。また、乗用車新車登録届出台数（速報）は、普通車が前年比 3.3% 増加したものの、小型車が同 9.8% の減少、軽乗用車も同 2.1% の減少と共に振るわず、全体で同 3.6% と 2 カ月ぶりに前年実績を下回った。

新設住宅着工戸数は、前年比 6.5% と 11 カ月連続して減少した。利用関係別によると、持家は 16 カ月連続で減少し、貸家と

分譲住宅ともに 11 カ月連続で減少した。

雇用状況は、有効求人倍率は 0.92 倍となり前月に比べ 0.01 ポイント低下した。

また、完全失業率は 4.0% となり前月と同率であった。男女別では、男性は前月に比べ 0.2 ポイント上昇して 4.2%、女性は前月に比べ 0.2 ポイント低下して 3.7% となった。

企業倒産は、件数が前年比 1.5% の 1,290 件、負債総額は同 49.1% 増の 5,497 億 93 百万円となった。

国内企業物価（６月速報）は、総平均が 109.7 となり、前月比 0.8% 増、前年比 5.6% 増の高い上昇となった。内訳をみると石油・石炭製品（前月比 7.7% 増）、鉄鋼（同 1.0% 増）、金属製品（同 0.9% 増）などが上昇し、情報通信機器（同 1.1%）、電気機器（同 0.4%）などが低下した。また、輸出物価は前年比 4.2%、輸入物価は同 17.0% 増となった。

消費者物価指数は、総合指数が 101.7 となり、前月比は 0.8% 上昇、前年比は 1.3% 増と 8 カ月連続して上昇した。また、生鮮食品を除く総合指数は 101.6 となり、前月比では 0.8% の上昇、前年比では 1.5% 増となった。

６月のマネーストック（M2）は前年比 2.3% 増となった。

６月の円相場（月中平均）は、前月比 2 円 76 銭円安ドル高の 106 円 90 銭であった。

● 栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年＝100） 2・3								
	1		鉱工業生産指数			製造業生産		製造業出荷		製造業在庫	
	先行指数	一致指数		前月比	前年比		前年比		前年比		前年比
平成15年	—	—	98.4	—	▲ 0.2	98.4	▲ 0.2	104.6	2.9	100.6	5.0
16	—	—	100.2	—	1.8	100.2	1.8	109.1	4.3	101.2	0.6
17	—	—	110.0	—	9.8	110.1	9.9	119.5	9.5	106.3	5.0
18	—	—	112.3	—	2.1	112.3	2.2	122.0	2.1	115.0	8.2
19	—	—	115.1	—	2.5	115.2	2.6	124.6	2.2	112.6	▲ 2.0
19年4月	20.0	28.6	109.3	▲ 3.5	▲ 1.2	109.3	▲ 1.2	118.4	▲ 0.1	108.7	▲ 6.4
5	40.0	42.9	111.1	1.6	1.4	111.2	1.4	121.1	2.1	109.4	▲ 4.5
6	20.0	28.6	110.4	▲ 0.6	▲ 3.5	110.5	▲ 3.5	122.5	▲ 4.3	109.4	▲ 4.8
7	40.0	57.1	114.3	3.5	4.2	114.4	4.1	123.8	5.9	112.4	▲ 0.6
8	60.0	71.4	117.2	2.5	6.5	117.3	6.6	130.3	8.4	111.9	▲ 4.3
9	40.0	57.1	116.8	▲ 0.3	1.4	116.9	1.4	124.3	▲ 0.3	118.6	2.6
10	70.0	57.1	116.2	▲ 0.5	1.1	116.4	1.0	124.2	0.6	116.1	0.3
11	30.0	0.0	119.0	2.4	5.7	119.1	6.0	129.3	5.2	114.6	▲ 0.6
12	40.0	57.1	120.4	1.2	4.7	120.5	4.8	129.4	4.4	114.8	1.2
20年1月	50.0	28.6	127.8	6.1	15.5	128.0	15.7	141.1	16.9	113.6	6.4
2月	50.0	57.1	118.0	▲ 7.7	8.9	118.2	9.0	125.9	8.6	103.4	▲ 3.8
3月	60.0	42.9	119.5	1.3	3.9	119.5	3.9	127.4	3.1	109.9	1.4
4月	15.0	28.6	113.9	▲ 4.7	5.7	114.0	5.8	122.9	5.7	110.0	2.0
5月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
調査機関	栃 木 県 統 計 課										

1. 一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2. 生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3. 平成19年4月以降はすべて速報値

	業 種 別 生 産 指 数（季調済、12年＝100） 1・2								大口電力使用量 （ 製 造 業 ） 百万 KWH	
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属	前年比	
	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,048.2	1,030.8	712.9	632.2	263.8		
ウエイト										
平成15年	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	6,687	▲ 1.6
16	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	6,737	0.7
17	102.6	172.2	108.4	102.8	129.4	90.4	82.1	104.2	6,943	3.1
18	114.1	173.4	113.9	114.1	117.8	83.6	84.5	106.8	7,518	8.3
19	133.8	185.1	113.9	96.6	115.4	86.9	85.8	109.3	7,767	3.3
19年4月	129.5	173.0	109.9	84.0	110.6	87.2	85.5	106.0	627	5.1
5	130.7	167.9	110.4	86.6	115.1	87.1	85.8	106.6	613	10.6
6	130.7	174.0	112.9	85.3	110.3	87.2	85.6	106.2	668	6.3
7	147.3	159.5	116.8	91.4	112.9	90.5	86.3	108.2	661	3.3
8	148.5	196.3	116.0	94.0	116.3	87.4	87.0	109.3	641	4.6
9	136.6	191.1	120.8	90.7	115.7	91.4	86.9	109.0	686	5.9
10	140.6	187.5	116.8	74.8	123.1	85.3	86.5	110.3	676	4.2
11	145.5	203.3	113.6	81.9	115.1	87.0	87.5	109.4	664	0.6
12	143.2	211.2	118.7	82.3	118.9	85.9	89.9	112.8	649	▲ 0.2
20年1月	135.8	235.0	111.6	128.7	124.7	87.2	87.8	112.0	587	▲ 1.2
2月	133.0	226.2	106.3	91.4	120.9	88.0	85.9	108.2	650	3.0
3月	137.6	215.8	110.1	91.5	115.5	92.2	85.7	100.4	646	▲ 1.4
4月	145.2	206.0	102.1	75.0	118.1	88.9	90.1	102.4	646	2.9
5月	—	—	—	—	—	—	—	—	615	0.4
	栃 木 県 統 計 課								東京電力㈱	

1. 年度値は暦年集計 2. 平成19年4月以降はすべて速報値

	大 型 小 売 店 販 売 額				新車登録・届出台数			1世帯当たり 消費支出額	消費者物価指数 (宇都宮)	
	合計		百貨店	スーパー	合計(トラック、 バス、軽を含む)		乗用車	2 勤労者世帯	3	
	百万円	前年比	1・3		台	前年比		円	17年平均 =100	前年比
平成15年度	297,816	▲ 3.2	▲ 2.0	▲ 4.0	112,135	▲ 0.8	▲ 5.5	378,049	101.0	▲ 0.2
16	298,508	▲ 2.5	▲ 3.0	▲ 2.2	110,244	▲ 1.7	▲ 2.4	358,181	100.6	▲ 0.4
17	300,427	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 2.2	110,427	0.2	▲ 0.3	353,642	100.0	▲ 0.6
18	298,300	▲ 0.8	▲ 2.4	0.3	108,365	▲ 1.9	▲ 7.5	354,833	100.0	0.0
19	295,929	▲ 0.7	▲ 1.8	0.0	104,822	▲ 3.3	▲ 0.6	339,227	100.7	0.7
19年4月	23,762	▲ 1.8	▲ 4.6	0.0	6,916	▲ 6.2	▲ 8.0	352,789	100.4	0.4
5	24,838	0.3	▲ 2.2	1.9	7,234	▲ 0.5	▲ 2.1	321,252	100.6	0.4
6	22,907	0.7	2.2	▲ 0.1	9,006	▲ 7.0	▲ 10.0	298,668	100.6	0.4
7	25,469	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 2.0	8,258	▲ 10.5	▲ 10.4	345,151	100.3	0.5
8	24,037	0.1	▲ 0.5	0.5	6,700	2.4	3.9	302,191	101.2	0.6
9	22,608	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 0.6	10,084	▲ 7.1	▲ 3.2	283,221	101.5	1.1
10	24,664	▲ 1.2	0.1	▲ 2.1	8,049	1.4	6.3	317,073	101.6	1.3
11	23,802	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.6	9,106	2.0	8.4	324,468	101.5	1.5
12	31,020	▲ 1.7	▲ 3.2	▲ 0.7	7,452	▲ 7.4	4.1	421,991	101.6	1.7
20年1月	27,047	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 1.6	7,879	▲ 1.2	2.1	354,385	100.9	1.2
2月	22,100	▲ 0.1	▲ 2.3	1.2	10,409	1.6	3.4	362,834	100.7	1.4
3月	24,841	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	13,729	▲ 3.9	0.2	386,697	101.2	1.6
4月	r 23,523	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 2.2	7,150	3.4	11.8	507,305	101.1	0.7
5月	p 24,900	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 2.3	7,020	▲ 3.0	▲ 2.2	328,862	102.4	1.8
	経 済 産 業 省				栃木県自動車販売店協会他			総務省	総務省	

1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値
2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値
3. 消費者物価指数は宇都宮市の指数(平成17年=100)
大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新 設 住 宅 着 工 戸 数		着 工 建 築 物 着 工 床 面 積		公 共 工 事 請 負 金 額		ゴ ル フ 場 利 用 人 員		主要観光地道路 通過車両台数	
	戸		千㎡		百万円		千人		1 千台	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	千台	前年比
平成15年度	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	▲ 25.4	4,818	2.5	5,663	▲ 1.5
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	▲ 3.6	5,700	▲ 3.7
17	20,219	3.9	3,420	▲ 3.2	183,082	8.7	4,906	5.6	5,659	▲ 0.7
18	21,457	6.1	3,436	0.5	182,433	▲ 0.3	4,999	1.9	5,373	▲ 5.0
19	17,188	▲ 19.9	3,034	▲ 11.7	161,492	▲ 11.4	5,063	1.3	5,169	▲ 3.8
19年4月	1,610	▲ 14.0	284	▲ 8.7	10,101	▲ 61.8	430	1.0	341	2.9
5	1,730	▲ 10.0	306	2.0	16,821	82.9	505	1.7	497	1.9
6	1,738	▲ 19.2	451	46.3	16,194	▲ 8.6	462	9.8	430	5.1
7	948	▲ 48.3	156	▲ 49.7	12,309	▲ 0.4	424	0.2	384	▲ 5.8
8	1,228	▲ 24.0	217	▲ 23.3	10,685	▲ 29.7	431	0.8	675	2.7
9	1,141	▲ 34.3	162	▲ 55.9	20,887	27.0	461	5.7	466	3.4
10	1,849	8.4	281	11.6	16,705	▲ 19.2	489	▲ 0.7	683	▲ 13.0
11	1,394	▲ 34.5	224	▲ 27.7	14,863	4.5	498	0.5	553	▲ 0.2
12	1,374	▲ 28.2	315	19.6	15,371	▲ 11.6	438	6.0	257	▲ 1.3
20年1月	1,501	15.2	199	▲ 21.2	6,782	▲ 7.1	309	2.0	299	▲ 3.3
2月	1,270	▲ 20.0	183	▲ 16.0	8,928	89.1	192	▲ 28.3	271	▲ 10.1
3月	1,405	▲ 16.7	254	▲ 1.7	11,835	▲ 42.8	425	6.8	313	0.4
4月	1,393	▲ 13.5	226	▲ 20.4	13,488	33.5	443	3.1	313	▲ 8.2
5月	1,718	▲ 0.7	235	▲ 23.2	10,419	▲ 38.1	—	—	451	▲ 9.2
調査機関	国 土 交 通 省				東日本建設業保証		栃木県税務課		栃木県統計課他	

1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須、14年度の年度値は日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比、
15年度の年度値は4～7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

	人 口		国内銀行預貸金残高 2・3				不渡手形高		企 業 倒 産 (負債額1千万円 以上)	
	人	1	預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
		前年比	億 円	前年比	億 円	前年比				
平成15年度	2,011,691	0.06	64,217	▲ 2.8	41,148	▲ 4.9	3,680	▲ 6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	▲ 6.1	2,391	▲ 35.0	119	171,584
17	2,016,631	0.09	64,734	0.3	38,609	▲ 0.1	2,669	11.6	141	118,785
18	2,015,105	▲ 0.08	64,923	0.3	38,665	0.1	1,508	▲ 43.5	143	92,977
19	2,015,233	0.01	64,994	0.1	39,187	1.4	2,036	35.0	137	85,380
19年4月	2,010,852	▲ 0.03	65,108	0.3	38,321	▲ 0.6	183	408.3	20	15,470
5	2,012,513	▲ 0.06	64,463	0.8	37,703	▲ 0.1	160	48.1	11	2,025
6	2,013,201	▲ 0.03	65,619	1.5	37,914	0.9	66	▲ 18.5	13	5,995
7	2,013,663	▲ 0.01	64,780	0.9	37,910	0.9	300	252.9	6	1,075
8	2,014,318	▲ 0.02	64,828	1.1	37,836	0.8	111	40.5	6	2,054
9	2,014,862	▲ 0.01	64,744	1.4	38,301	1.0	154	79.1	7	1,550
10	2,015,233	0.01	64,321	1.2	38,351	1.5	374	139.7	10	1,366
11	2,016,159	0.01	64,368	1.1	38,181	1.4	110	▲ 46.3	8	3,758
12	2,016,426	0.02	65,382	1.0	38,783	1.5	103	▲ 24.8	20	8,538
20年1月	2,016,254	0.04	64,667	0.9	38,726	1.3	151	▲ 31.1	11	8,536
2月	2,016,272	0.05	64,518	0.3	38,781	1.1	106	▲ 42.4	11	22,402
3月	2,015,882	0.05	64,994	0.1	39,187	1.4	218	65.2	14	12,611
4月	2,011,984	0.06	65,233	0.2	38,918	1.6	241	31.7	14	3,260
5月	2,012,944	0.02	65,108	1.0	38,520	2.2	140	▲ 12.5	14	2,895
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

- 1.人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2.国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計
3.預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4.企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所 定 外 労 働 時 間 (製 造 業)	
	有効求人 人倍率 1	月間有効求職者数		月間有効求人数		2		2		2・3	
		人	前年比	人	前年比	17年 =100	前年比	17年 =100	前年比	時間	前年比
平成15年度	0.87	32,517	▲ 11.6	23,110	27.7	82.5	▲ 3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	▲ 21.9	26,918	16.5	82.2	▲ 0.4	104.1	7.0	19.6	7.9
17	1.21	23,739	▲ 6.5	25,626	▲ 4.8	100.0	21.7	100.0	▲ 3.9	19.0	▲ 3.1
18	1.35	22,120	▲ 6.8	28,608	11.6	101.6	1.6	97.8	▲ 2.2	20.2	6.1
19	1.45	21,016	▲ 5.0	26,648	▲ 6.9	101.1	▲ 0.5	97.8	0.0	21.9	8.4
19年4月	1.55	22,300	▲ 9.9	29,808	13.6	102.1	▲ 0.7	80.7	▲ 0.2	21.2	▲ 0.1
5	1.54	22,244	▲ 8.8	29,364	13.1	102.0	▲ 0.2	79.5	▲ 0.9	19.2	▲ 2.9
6	1.57	21,566	▲ 8.3	28,249	8.8	101.0	▲ 1.3	139.6	▲ 3.3	20.7	▲ 1.4
7	1.51	21,426	▲ 6.6	28,516	5.5	100.8	▲ 1.2	120.8	6.9	21.8	▲ 4.5
8	1.48	21,110	▲ 6.5	29,315	1.6	100.6	▲ 1.5	81.0	1.8	23.0	11.4
9	1.43	20,923	▲ 5.6	29,369	▲ 0.7	102.2	0.4	79.6	0.3	22.4	1.2
10	1.36	21,628	▲ 1.5	29,234	▲ 2.1	100.7	▲ 0.9	80.4	0.0	23.1	6.9
11	1.32	20,561	▲ 1.1	25,004	▲ 12.8	100.3	▲ 1.6	84.4	▲ 9.0	24.3	10.5
12	1.24	19,152	▲ 1.3	21,103	▲ 26.1	100.1	▲ 2.0	184.5	3.2	23.4	11.9
20年1月	1.27	19,672	▲ 3.0	22,669	▲ 23.2	99.6	▲ 0.3	83.8	4.2	21.0	2.6
2月	1.25	20,197	▲ 2.0	23,132	▲ 26.3	99.5	▲ 2.4	81.4	1.6	23.3	7.8
3月	1.26	21,416	▲ 2.9	24,017	▲ 24.1	99.3	▲ 1.9	84.6	2.1	22.5	4.5
4月	1.27	22,337	0.2	22,169	▲ 25.6	100.2	▲ 1.9	82.4	2.1	22.2	4.7
5月	1.20	22,225	▲ 0.1	20,739	▲ 29.4	—	—	—	—	—	—
調査機関	栃 木 労 働 局 職 業 安 定 部					栃 木 県 統 計 課					

- 1.有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月は以前は新季節指数により改訂)、年度値は暦年集計。
2.雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計 3.所定外労働時間の前年比は指数(平成17年平均=100)による比較

●群馬県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 数		新設住宅 着工戸数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	2,029,626	0.00	86.5	0.7	2,843	▲ 1.5	99,736	7.1	17,356	3.5
16	2,027,362	▲ 0.11	90.9	5.1	2,836	▲ 3.0	103,654	3.9	17,329	▲ 0.2
17	2,024,135	▲ 0.16	88.9	▲ 2.1	2,827	▲ 2.0	102,519	▲ 1.1	17,292	▲ 0.2
18	2,019,297	▲ 0.24	91.4	2.8	2,807	▲ 2.3	103,121	0.6	18,930	9.5
19	2,016,027	▲ 0.16	92.1	0.8	2,785	▲ 2.7	97,995	▲ 5.0	15,663	▲ 17.3
19年4月	2,014,272	▲ 0.23	90.9	0.6	227	▲ 3.8	6,066	▲ 2.1	1,310	▲ 1.0
5	2,015,299	▲ 0.22	92.4	2.7	228	▲ 2.5	6,372	▲ 5.9	1,171	▲ 26.9
6	2,015,515	▲ 0.20	88.9	▲ 5.0	224	▲ 1.8	7,642	▲ 12.1	1,649	▲ 8.7
7	2,015,706	▲ 0.17	89.2	▲ 0.6	237	▲ 6.7	7,977	▲ 13.5	1,029	▲ 33.8
8	2,015,997	▲ 0.16	87.9	▲ 5.2	221	▲ 2.8	6,174	▲ 4.1	1,020	▲ 26.1
9	2,016,169	▲ 0.15	90.0	▲ 4.2	217	▲ 3.7	9,678	▲ 5.2	1,444	7.1
10	2,016,027	▲ 0.16	88.7	▲ 0.8	233	▲ 1.1	7,354	2.5	1,439	▲ 37.5
11	2,016,383	▲ 0.16	87.4	▲ 4.9	225	▲ 1.0	8,179	▲ 0.7	1,371	▲ 18.7
12	2,016,347	▲ 0.15	88.1	▲ 5.1	284	▲ 0.5	6,936	▲ 7.0	1,327	▲ 30.2
20年1月	2,015,726	▲ 0.16	88.5	▲ 1.7	248	▲ 2.8	7,574	1.8	1,364	3.6
2月	2,015,087	▲ 0.16	89.2	1.9	206	0.7	9,853	3.9	1,332	▲ 6.8
3月	2,014,608	▲ 0.17	86.9	▲ 4.1	234	0.3	13,530	▲ 8.0	1,207	▲ 5.6
4月	2,011,193	▲ 0.15	83.6	▲ 6.6	222	▲ 1.7	6,555	8.1	1,058	▲ 19.2
5月	2,011,793	▲ 0.17	—	—	226	▲ 0.5	6,174	▲ 3.1	1,307	11.6
調査機関	群馬県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人 倍率	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請負金額			6		7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成15年度	3,078	3.9	1,937	▲ 15.7	1.08	8,690	▲ 29.3	101.2	0.0	152	▲ 31.5
16	3,294	7.0	1,589	▲ 18.0	1.31	7,626	▲ 12.2	100.6	▲ 0.6	123	▲ 19.1
17	3,121	▲ 5.3	1,624	2.2	1.46	7,163	▲ 6.1	100.0	▲ 0.6	142	15.4
18	3,517	12.7	1,654	1.9	1.41	5,801	▲ 19.0	100.0	0.0	133	▲ 6.3
19	2,618	▲ 25.6	1,645	▲ 0.6	1.68	6,125	5.6	99.6	▲ 0.4	186	39.8
19年4月	227	▲ 6.4	156	1.6	1.65	5,616	▲ 16.6	99.4	▲ 0.5	21	50.0
5	250	▲ 26.5	106	12.8	1.75	6,722	▲ 9.0	99.7	▲ 0.5	14	27.3
6	351	9.8	134	▲ 16.1	1.83	6,445	▲ 13.9	99.5	▲ 0.7	16	166.7
7	191	▲ 24.1	204	46.5	1.74	6,982	▲ 4.9	99.5	▲ 0.6	12	▲ 7.7
8	167	▲ 52.1	113	4.4	1.69	7,259	▲ 5.9	99.8	▲ 0.8	14	27.3
9	177	▲ 40.2	149	▲ 29.9	1.62	6,869	▲ 3.1	99.9	▲ 0.5	21	200.0
10	190	▲ 42.0	171	▲ 4.6	1.61	7,106	2.1	99.7	▲ 0.4	15	25.0
11	237	▲ 6.3	161	20.4	1.58	6,857	3.0	99.7	0.1	18	50.0
12	187	▲ 35.1	128	4.9	1.61	6,614	7.0	100.1	0.5	14	133.3
20年1月	167	▲ 31.5	73	6.7	1.74	6,772	10.8	100.0	0.3	13	30.0
2月	276	▲ 21.1	104	▲ 13.3	1.65	6,369	6.3	99.6	0.5	15	25.0
3月	198	▲ 22.9	146	▲ 11.0	1.63	6,125	5.6	100.1	1.1	13	▲ 31.6
4月	201	▲ 11.5	211	35.9	1.64	6,062	7.9	99.7	0.3	11	▲ 47.6
5月	228	▲ 9.0	91	▲ 14.2	1.26	6,369	▲ 5.3	100.6	0.9	16	14.3
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		群馬労働局			総務省		東京商工リサーチ	

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月は以前は新季節指数により改訂)
6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

● 茨城県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季 調 済)		大 型 小 売 店 販 売 額		乗 用 車 新 車 登 録 数		新 設 住 宅 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年 = 100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	2,992,152	▲ 0.01	100.1	5.6	3,164	▲ 3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
16	2,991,589	▲ 0.02	104.2	4.1	3,035	▲ 4.2	119,239	1.1	23,460	0.1
17	2,975,167	▲ 0.55	103.5	▲ 0.7	2,934	▲ 2.2	117,421	▲ 1.5	28,713	22.4
18	2,971,798	▲ 0.11	106.3	2.7	2,926	0.6	116,873	▲ 0.5	28,198	▲ 1.8
19	2,970,800	▲ 0.03	110.3	3.8	2,989	▲ 1.7	113,349	▲ 3.0	25,280	▲ 10.3
19年4月	2,966,199	0.01	106.0	▲ 0.7	242	▲ 4.5	7,360	▲ 3.9	3,054	11.4
5	2,969,470	▲ 0.05	110.0	11.1	241	▲ 2.3	7,868	▲ 3.5	2,421	2.9
6	2,969,876	▲ 0.04	111.4	4.2	241	▲ 1.6	9,459	▲ 4.4	2,801	16.8
7	2,970,193	▲ 0.02	112.0	6.6	246	▲ 4.8	8,885	▲ 8.1	2,176	▲ 11.9
8	2,970,838	▲ 0.02	110.0	2.1	236	▲ 0.8	6,718	0.2	1,625	▲ 37.6
9	2,970,993	▲ 0.05	111.0	▲ 0.4	229	▲ 4.0	10,657	▲ 3.2	1,524	▲ 39.0
10	2,970,800	▲ 0.03	113.0	4.9	249	▲ 2.4	8,813	6.7	2,290	2.9
11	2,971,873	▲ 0.04	113.5	9.1	259	0.9	9,077	▲ 0.7	1,951	▲ 12.0
12	2,971,747	▲ 0.05	112.3	2.2	320	0.6	8,009	▲ 1.5	1,883	▲ 25.2
20年1月	2,971,616	▲ 0.04	109.4	2.3	275	▲ 2.8	9,466	6.8	2,511	25.3
2月	2,971,011	▲ 0.03	110.8	2.9	229	0.5	11,627	1.7	1,704	▲ 4.6
3月	2,970,259	▲ 0.04	110.4	1.8	258	0.1	15,005	▲ 7.4	1,340	▲ 43.8
4月	2,964,380	▲ 0.06	109.2	3.8	252	▲ 1.7	7,895	7.3	2,258	▲ 26.1
5月	2,966,831	▲ 0.09	—	—	251	▲ 2.2	7,883	0.2	2,226	▲ 8.1
調査機関	茨 城 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着 工 建 築 物		公 共 工 事		有効求人 人倍率	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消 費 者 物 価 指 数		企 業 倒 産 件 数	
	着 工 床 面 積		請 負 金 額			6		7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年 = 100	前年比	件	前年比
平成15年度	4,268	2.2	3,209	▲ 24.0	0.64	13,492	▲ 33.5	100.2	▲ 0.6	162	▲ 26.0
16	4,318	1.2	2,692	▲ 16.1	0.81	10,828	▲ 19.7	100.1	▲ 0.1	121	▲ 25.3
17	4,831	11.9	2,419	▲ 10.1	0.88	10,131	▲ 6.4	100.0	▲ 0.1	140	15.7
18	5,095	5.5	2,567	6.1	0.96	9,105	▲ 10.1	100.3	0.3	164	17.1
19	4,291	▲ 15.8	2,674	4.1	0.97	8,199	▲ 10.0	100.1	▲ 0.2	187	14.0
19年4月	490	▲ 10.4	161	93.2	1.02	8,538	▲ 12.2	99.5	▲ 0.6	11	▲ 8.3
5	394	▲ 8.3	145	▲ 13.8	1.03	10,071	▲ 8.9	100.0	▲ 0.9	16	45.5
6	546	22.4	289	9.5	1.03	9,858	▲ 11.3	99.9	▲ 0.8	27	107.7
7	335	▲ 12.3	208	5.2	1.00	10,481	▲ 5.9	99.6	▲ 0.8	12	140.0
8	272	▲ 47.1	224	▲ 10.3	0.98	10,661	▲ 10.9	100.2	▲ 0.7	26	30.0
9	213	▲ 54.2	333	▲ 15.2	0.98	9,812	▲ 9.7	100.3	▲ 0.2	7	▲ 41.7
10	305	▲ 35.0	339	16.0	0.94	9,990	▲ 4.5	100.8	0.2	15	7.1
11	347	▲ 1.6	172	▲ 20.2	0.94	9,581	▲ 6.0	101.1	1.1	15	150.0
12	484	36.8	216	▲ 11.0	0.91	9,175	▲ 5.7	101.7	1.4	11	▲ 35.3
20年1月	322	▲ 13.1	162	23.3	0.93	8,972	▲ 5.6	100.7	1.1	16	▲ 30.4
2月	337	▲ 17.4	196	58.9	0.92	8,536	▲ 8.6	100.5	1.3	19	18.8
3月	245	▲ 31.4	229	10.9	0.92	8,199	▲ 10.0	101.0	1.6	12	▲ 20.0
4月	379	▲ 22.7	171	6.1	0.94	8,137	▲ 4.7	100.9	1.4	14	27.3
5月	338	▲ 14.1	126	▲ 12.9	0.97	9,299	▲ 7.7	101.7	1.7	11	▲ 31.3
調査機関	国土交通省		保証事業者協会		茨 城 労 働 局		総 務 省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月までは以前は新季節指数により改訂)
6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年 = 100)

● 埼玉県の主要経済指標

	人 口		鉄 工 業 生 産 指 数 (季 調 済)		大 型 小 売 店 販 売 額		乗 用 車 新 車 登 録 台		新 設 住 宅 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年 = 100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,626	▲ 3.1	245,763	▲ 2.8	71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	93.1	1.4	10,500	▲ 3.9	251,061	2.2	73,376	2.6
17	7,054,243	▲ 0.14	90.3	▲ 3.0	10,687	▲ 3.6	254,045	1.2	77,312	5.4
18	7,078,131	0.34	94.2	4.3	10,836	▲ 1.7	244,819	▲ 3.6	77,427	0.1
19	7,104,222	0.37	95.0	0.8	10,956	▲ 1.2	229,429	▲ 6.3	63,602	▲ 17.9
19年4月	7,085,220	0.37	91.8	▲ 5.1	874	▲ 2.6	14,925	▲ 6.2	7,541	8.2
5	7,094,211	0.37	98.2	6.4	902	▲ 0.7	16,671	▲ 3.3	6,432	▲ 6.2
6	7,097,326	0.38	97.5	2.8	903	0.1	19,880	▲ 7.6	7,756	18.3
7	7,097,834	0.37	100.1	8.3	940	▲ 4.2	18,982	▲ 10.0	3,515	▲ 41.3
8	7,100,283	0.37	100.4	6.2	855	▲ 0.2	14,707	▲ 1.3	3,353	▲ 54.0
9	7,102,238	0.37	92.5	▲ 1.4	844	▲ 0.8	21,653	▲ 5.6	3,944	▲ 40.4
10	7,104,222	0.37	104.0	9.4	884	▲ 1.5	17,665	▲ 2.4	4,503	▲ 36.3
11	7,108,336	0.37	97.0	2.1	936	▲ 0.4	19,360	▲ 1.1	4,945	▲ 19.8
12	7,110,533	0.38	95.5	0.3	1,170	▲ 1.2	16,156	▲ 11.6	5,041	▲ 19.6
20年1月	7,111,353	0.38	97.3	4.4	948	▲ 2.0	17,894	7.4	5,183	▲ 9.6
2月	7,112,281	0.39	98.8	13.1	802	2.4	21,895	1.4	5,408	▲ 9.1
3月	7,112,328	0.38	94.3	▲ 0.2	940	0.3	30,949	▲ 0.7	5,981	0.4
4月	7,116,183	0.44	98.2	8.1	864	▲ 2.4	15,200	1.8	7,424	▲ 1.6
5月	7,125,532	0.44	—	—	902	▲ 1.0	15,966	▲ 4.2	5,417	▲ 15.8
調査機関	埼 玉 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着 工 建 築 物 公 共 工 事				有 効 求 人 倍 率	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消 費 者 物 価 指 数		企 業 倒 産 件 数	
	着 工 床 面 積		請 負 金 額		(季 調 済) 5	6		(さいたま) 7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年 = 100	前年比	件	前年比
平成15年度	9,661	8.9	4,278	▲ 11.8	0.60	35,317	▲ 23.2	100.1	▲ 0.3	504	▲ 20.4
16	10,250	6.1	3,809	▲ 11.0	0.77	29,717	▲ 15.9	100.3	0.2	493	▲ 2.2
17	10,566	3.1	3,355	▲ 11.9	0.91	25,853	▲ 13.0	100.0	▲ 0.3	440	▲ 10.8
18	10,048	▲ 4.9	3,246	▲ 3.2	1.04	22,887	▲ 11.5	99.9	▲ 0.1	412	▲ 6.4
19	9,140	▲ 9.0	3,507	8.0	0.99	22,557	▲ 1.4	100.1	0.2	527	27.9
19年4月	868	▲ 1.2	431	74.2	1.01	21,842	▲ 11.1	99.7	0.2	45	9.8
5	1,270	36.1	170	▲ 13.2	1.01	25,241	▲ 2.9	99.9	0.2	41	▲ 2.4
6	1,367	69.9	469	36.6	1.03	24,717	▲ 8.4	99.8	▲ 0.3	34	30.8
7	679	▲ 16.8	216	▲ 14.2	1.02	26,066	▲ 3.7	100.1	0.0	53	103.8
8	456	▲ 52.8	248	▲ 13.1	1.03	27,569	▲ 6.1	100.7	0.0	33	94.1
9	500	▲ 39.8	281	▲ 18.4	1.02	25,873	▲ 4.7	100.6	0.2	36	24.1
10	480	▲ 44.8	358	6.7	1.00	25,939	▲ 3.1	100.7	0.5	47	42.4
11	637	▲ 18.5	280	▲ 2.0	0.99	24,666	▲ 4.8	100.5	0.7	55	89.7
12	846	12.7	300	▲ 2.3	0.97	23,741	▲ 2.6	100.7	0.8	47	17.5
20年1月	754	6.6	198	24.3	0.99	24,706	2.0	100.7	1.1	30	▲ 21.1
2月	584	▲ 43.2	215	▲ 3.3	0.95	23,649	1.8	100.3	1.2	57	26.7
3月	698	2.6	342	27.0	0.90	22,557	▲ 1.4	100.7	1.4	49	6.5
4月	881	1.4	284	▲ 34.1	0.90	22,620	3.6	101.0	1.3	47	4.4
5月	728	▲ 42.7	234	37.8	0.92	23,884	▲ 5.4	101.3	1.4	42	2.4
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		埼玉労働局			総 務 省		東京商工リサーチ	

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月までは以前は新季節指数により改訂)
6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年 = 100)

● 全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数（17年＝100） 1,2,3					新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		機械受注額 （船舶・電力を除く 民需、季調済）	
	生産（季調済）			出荷 （季調済）	在庫 （季調済）	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
		前月比	前年比								
平成15年度	94.1	...	3.0	94.1	98.2	1,173,649	2.5	154,589	▲ 13.7	111,078	8.2
16	98.6	...	4.8	98.6	97.0	1,193,038	1.7	137,354	▲ 11.1	118,292	6.5
17	100.1	...	1.4	100.1	100.0	1,249,313	4.7	129,622	▲ 5.6	124,899	5.6
18	104.3	...	4.5	104.5	102.1	1,285,246	2.9	122,839	▲ 5.2	127,413	2.0
19	107.4	...	2.8	107.8	103.9	1,035,598	▲ 19.4	117,819	▲ 4.1	123,640	▲ 3.0
19年4月	105.6	▲ 0.4	1.0	106.3	103.2	107,255	▲ 3.6	11,568	1.5	10,069	▲ 9.0
5	106.8	1.1	4.8	107.2	103.2	97,076	▲ 10.7	8,490	▲ 0.4	10,606	▲ 3.1
6	106.9	0.1	1.3	107.6	103.1	121,149	6.0	10,982	▲ 2.9	9,902	▲ 17.9
7	107.0	0.1	3.1	106.8	103.6	81,714	▲ 23.4	10,723	▲ 4.0	10,949	8.0
8	109.7	2.5	4.6	110.1	103.7	63,076	▲ 43.3	9,842	▲ 5.1	10,279	▲ 2.6
9	107.9	▲ 1.6	0.2	108.4	104.2	63,018	▲ 44.0	11,116	▲ 12.1	9,789	▲ 7.0
10	110.0	1.9	5.3	110.1	104.9	76,920	▲ 35.0	11,742	▲ 3.2	10,644	3.3
11	108.4	▲ 1.5	3.2	109.1	105.8	84,252	▲ 27.0	8,685	▲ 4.3	10,431	0.9
12	109.1	0.6	1.5	110.6	105.5	87,214	▲ 19.2	8,384	▲ 1.1	10,135	▲ 3.3
20年1月	108.5	▲ 0.5	2.9	110.0	105.3	86,971	▲ 5.7	5,907	▲ 3.5	11,893	11.4
2月	110.2	1.6	5.1	111.3	105.4	82,962	▲ 5.0	6,535	13.1	10,433	2.4
3月	106.5	▲ 3.4	▲ 0.7	107.0	105.5	83,991	▲ 15.6	13,845	▲ 12.6	9,568	▲ 6.2
4月	106.3	▲ 0.2	1.9	108.0	104.2	97,930	▲ 8.7	11,025	▲ 4.7	10,094	0.5
5月	r 109.3	r 2.8	r 1.1	r 110.2	r 104.7	90,804	▲ 6.5	7,675	▲ 9.6	11,146	5.1
調査機関	経済産業省					国土交通省		保証事業者協会		内閣府	

	大型小売店販売額			新車登録届出台数		1世帯当たり消費支出額 6	国内企業物価指数 （17年＝100） 1,3		消費者物価指数 （17年＝100） 3		有効求人倍率 （季調済）	完全失業率 （季調済）
	1,4	百貨店	スーパー	5	乗用車	6	総平均	前年比	総合	前年比	倍	%
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比							
平成15年度	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 3.9	0.4	0.9	▲ 1.4	97.1	▲ 0.9	100.3	▲ 0.3	0.69	5.1
16	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 1.1	0.2	1.6	98.4	1.3	100.3	0.0	0.86	4.6
17	▲ 1.7	0.3	▲ 3.2	0.7	0.1	▲ 0.6	100.0	1.6	100.0	▲ 0.3	0.98	4.3
18	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 2.8	102.2	2.2	100.3	0.3	1.07	4.1
19	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 5.3	▲ 3.7	1.0	104.0	1.8	100.3	0.0	1.02	3.9
19年4月	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 8.8	▲ 7.3	0.4	103.5	1.9	100.1	0.0	1.05	3.8
5	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 6.3	▲ 4.9	0.9	103.8	1.7	100.4	0.0	1.06	3.8
6	0.9	5.1	▲ 1.9	▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 0.6	103.9	1.8	100.2	▲ 0.2	1.07	3.7
7	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 10.5	▲ 9.7	0.4	104.6	1.9	100.1	0.0	1.06	3.6
8	▲ 0.1	1.1	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 2.1	3.4	104.6	1.6	100.6	▲ 0.2	1.05	3.8
9	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 8.6	▲ 5.1	5.3	104.5	1.3	100.6	▲ 0.2	1.04	4.0
10	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 1.3	1.0	2.4	104.8	2.0	100.9	0.3	1.02	4.0
11	0.4	0.8	0.1	▲ 0.4	0.7	▲ 0.9	105.0	2.3	100.7	0.6	1.00	3.8
12	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 9.8	▲ 7.7	2.7	105.4	2.7	100.9	0.7	0.98	3.8
20年1月	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 2.0	1.4	3.9	3.9	105.6	3.0	100.7	0.7	0.98	3.8
2月	1.2	1.0	1.4	▲ 0.5	1.0	2.5	106.1	3.5	100.5	1.0	0.97	3.9
3月	0.2	▲ 1.2	1.3	▲ 4.8	▲ 4.0	1.1	106.7	3.9	101.0	1.2	0.95	3.8
4月	r ▲ 2.2	r ▲ 3.4	r ▲ 1.5	3.1	5.4	0.4	107.5	3.9	100.9	0.8	0.93	4.0
5月	P ▲ 2.1	P ▲ 2.5	P ▲ 1.8	▲ 4.8	▲ 3.6	0.6	r 108.8	4.8	101.7	1.3	0.92	4.0
調査機関	経済産業省			日本自動車工業会		総務省	日本銀行		総務省		厚生労働省	総務省

	企 業 倒 産 件 数 (負 債 額 1 千 万 円 以 上)		貿 易 1				経 常 収 支 1	外 国 為 替 相 場 (中 心 相 場) 円 / 1 ド ル	マ ネ ー ス ト ッ ク 7 (M2) 前 年 比	日 経 平 均 株 価 円
			輸 出		輸 入					
	件	前年比	10億円	前年比	10億円	前年比	10億円			
平成15年度	15,466	▲ 16.7	53,366	6.5	40,355	4.2	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186	▲ 14.7	58,830	10.2	45,673	13.2	18,210	107.49	1.9	11,315.01
17	13,170	▲ 0.1	65,172	10.8	55,609	21.8	18,923	113.26	1.8	13,564.86
18	13,337	1.3	73,665	13.0	63,181	13.6	21,254	116.89	1.0	16,415.05
19	14,366	7.7	80,952	9.9	69,242	9.6	24,550	114.35	1.6	15,967.64
19年4月	1,121	3.1	6,295	7.6	5,265	3.6	1,962	118.83	1.1	17,469.81
5	1,310	20.9	6,243	14.8	5,745	16.0	2,126	120.73	1.4	17,595.14
6	1,185	6.6	6,945	16.4	5,597	9.6	1,516	122.62	1.8	18,001.37
7	1,215	15.6	6,707	11.4	5,939	17.2	1,852	121.59	2.0	17,974.77
8	1,203	2.9	6,663	14.1	5,786	4.7	2,081	116.72	1.8	16,460.95
9	1,047	1.6	6,887	6.2	5,117	▲ 4.9	2,926	115.02	1.7	16,235.39
10	1,260	8.0	7,113	13.7	5,970	8.6	2,207	115.74	1.9	16,903.36
11	1,213	11.1	6,884	9.5	5,977	13.8	1,706	111.21	2.0	15,543.76
12	1,097	▲ 1.0	7,076	7.1	6,079	12.8	1,589	112.34	2.1	15,545.07
20年1月	1,174	7.6	r 6,113	r 8.3	r 6,042	r 9.3	r 1,164	107.66	2.1	13,731.31
2月	1,194	8.3	r 6,668	r 9.0	r 5,637	r 12.6	r 2,514	107.16	2.4	13,547.84
3月	1,347	8.0	r 7,351	r 2.8	r 6,106	r 13.3	r 2,902	100.79	2.2	12,602.93
4月	1,215	8.3	p 6,603	p 4.9	p 5,968	p 13.4	p 1,381	102.49	1.9	13,357.70
5月	1,290	▲ 1.5	p 6,505	p 4.2	p 5,975	p 4.0	p 2,000	104.14	r 2.1	13,995.33
調査機関	東京商工リサーチ		財 務 省					日 本 銀 行		日本経済新聞社

注) 1. p 速報値、r は修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計、平成17年基準 (平成17年 = 100)

4. 前年比は店舗調整済 5. 14年度以前の年度値及び乗用車の15年12月以前の数値は旧分類による 6. 勤労者世帯の名目値

7. 平均残高 (20年5月よりマネーサプライからマネーストックに変更)

発行 株式会社 足利銀行

与信統括室 産業調査グループ

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504

<http://www.ashikagabank.co.jp/>